

現代の貧困問題における人権の 諸問題と人間観の探究

片岡靖子

はじめに

貧困問題における人間観の探究について考える時、そのアプローチの方法は多方向で進められねばならないと考える。本論では、現代的な貧困問題の現状を知るとともに、貧困問題が人間観に何をもたらすかを探っていくことにする。また、貧困問題対策の一つとしての公的扶助の実態を、事例を紹介することで、公的扶助過程においてのスティグマの付与、貧困文化、貧困の次世代への連鎖をもたらす状況を問題として論じていく。

第1章 現代の貧困問題の諸相

第1節 現代における貧困問題の定義

日本においては、高度経済成長を境に、貧困問題は質的に大きな展開を見せたといわれる。第二次世界対戦後の混乱状況の中では、国民全体が飢えとの戦いであり、貧困問題は国民全体の、しかも緊急な問題でもあった。しかし、高度経済成長を迎え、『飢餓的』な問題や、『窮乏化法則』¹⁾に見られる、所得水準や消費水準だけで規定できない「新しい貧困」²⁾が生み出された。高度経済成長により、所得水準の上昇、雇用の増大によって、戦後の緊急的な貧困状況は解消されたという主張もある。しかし高度経済成長がもたらした、都市への人口流出、核家族に見られる家族機能の脆弱

1) マルクスの『資本論』で唱えられた理論で、資本の蓄積が労働者の貧困化を促進するということ。

2) 1960年代から始まる高度経済成長が生み出した、地域社会の不均等な発展が、公害問題、都市問題、過疎化などの地域社会問題といった、新たな貧困な状況をもたらした。

化、超過労働、産業構造の急激な変化による環境問題など新たな社会問題が生み出された。こうした社会問題は、生活者である個人の生活構造を歪め、事故、疾病、高齢化などによる労働能力の喪失、経済状況の変化によって容易にその生活破綻を来す状況が生じている。即ち現代の貧困問題は、低所得者層を含めた不安定な生活構造を持った国民の問題であり、その対象は生活問題の広がりと共に併せて拡大傾向にあると考えられる。

一方、生活問題の広がりとともに、国民一人一人の精神構造にも大きな変化を及ぼしている。即ち、絶対的貧困³⁾と呼ばれる状況が潜在化し、相対的貧困⁴⁾と呼ばれる状況が改めて問題となってきたと言える。直接的な経済状況の危機が精神構造に影響を及ぼすだけではなく、消費行動、就労形態などの変化によって、一時的に失業、所得水準の低下があったとしても、補足的な労働による家計の補填などによって解決され、深刻な問題として捉えられないといった、国民、社会的関心の低下がみられ、総体としては、労働時間、内容などの労働条件が悪化し、間接的な生活問題を引き起こし、ひいては労働者である国民の健康問題、家族機能のさらなる低下、そして国民一人一人の精神構造へも大きな影響を及ぼすと考える。

即ち、貧困問題は絶対的貧困という問題を内抱しつつ、高度経済成長を境に、新しい貧困と呼ばれる生活問題、生活不安といった状況をもたらし、さらに精神的な貧困状況をも生み出しているといっていよい。佛教大学総合研究所で実施したアンケート集計によると、「日本の社会で今なお貧困の問題はあるとおもいますか」⁵⁾という問いに対して、「そう思う」「強くそう思う」の割合が8割を占めている。回答状況は、職業的、年齢階層別に差異が見られず、貧困問題の認識が、絶対的貧困という状況から相対的貧困をも含んだ状況での認識の質的変換が見られるためではないかと思われる。さらに「歴史から見て、経済的に豊かになったのに伴って、人の心も豊かになってきていると思いますか」⁶⁾という問いに対しては、「全くそう思わない」「そう思わない」が約7割を占めているということ。一方では「あなたが幸せに暮らせるイメージとして、次の項目について、どれくらい大切だと思うかについて」⁷⁾の問いの「C.

3) 生存に必要な栄養所要量や最低限に必要なとされる生活物質の確保ができない状態。

4) タウンゼントの相対的剝奪という、経済面だけでなく社会生活を営むことができない状態を指し、貧困基準を広くとらえていこうとしている。

5) アンケート調査報告書『現代社会における人間観の探究 ― 国際化と人権の諸問題を通して ―』佛教大学総合研究所、1997年、25頁。

6) 同上書、26頁。

7) 同上書、32頁。

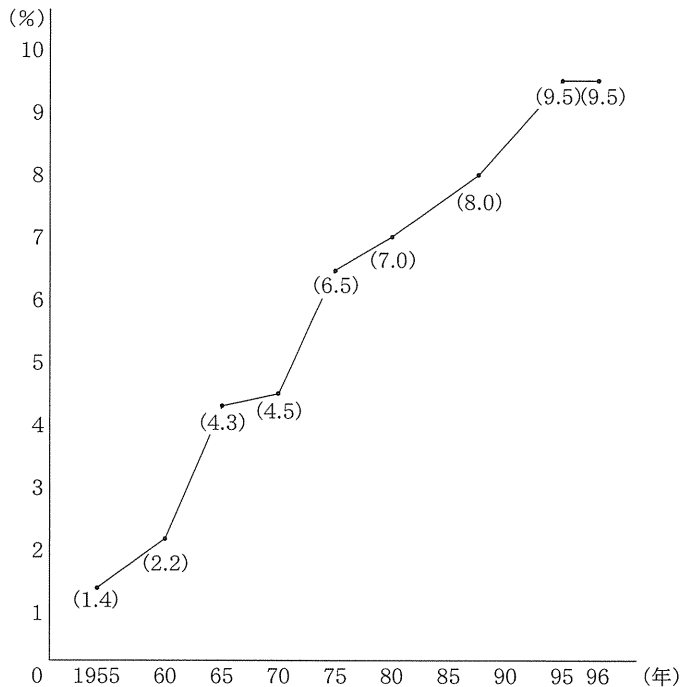


表1 妻の収入の割合の変化

(資料)『平成9年版 国民生活白書』

金銭的に豊かになること」⁸⁾の項目については、「強くそう思う」「そう思う」が約6割を占めている。「一定の経済的な豊かさが「幸せ」のイメージと結びついている点を見落としてはなるまい」⁹⁾とあるように、豊かな経済状況が幸せな暮らしには必要であるが、人の心を豊かにするには豊かな経済状況だけではもたらされないという、まさに現代の貧困問題の様相を現している。このような状況が生じている原因として、一つには経済的に豊かであるという状況が生み出される過程に問題があると考えられる。例えば、多就業、共働きなどによる追加所得への依存があげられる(表1参照)。これは、女性の就業進出がめざましくなったという要因も考えられるが、一方では増大する支出を押さえようとすることから、積極的に補填しようとする行動へ変化しているのではないかと考える。次に考えられる原因としては、消費行動、消費構造の変化が考えられる。生活必需品となった冷蔵庫、洗濯機、電話、電子レンジなど

8) 同上書、34頁。

9) 同上書、35頁。

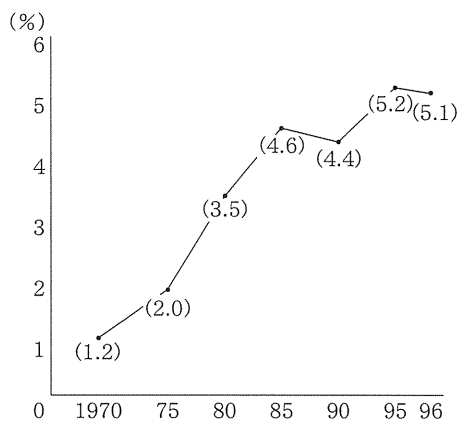


表2 住宅費（住宅ローン）の増大と家計に占める割合
（資料）『平成9年版 国民生活白書』

をはじめ、車、住宅などの購入が、家計の中でローンによって取得していく割合が増えている（表2参照）。このようなローンの返済は、家計を硬直化し、生活そのもののゆとりをなくしていく結果となる。消費構造についても交通・通信費が大幅に増大し、次いで住居費が伸びている（表3参照）。これは携帯電話、自動車の購入、住宅購入、補修・修理費など商品が多様化し、消費構造に大きく影響を与えている。商品は多様化し便利になったとしても、国民の実質賃金はわずかしかな伸びてはならず、生

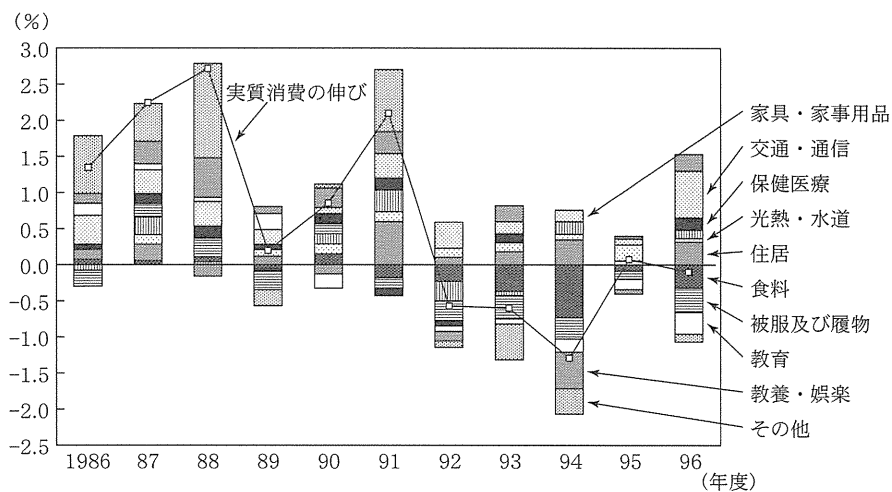


表3 実質消費の伸びに対する寄与度
（備考）平成9年版『国民生活白書』より

活実感としては苦しくなっていると思われる。便利な物に囲まれてはいても、その実態はゆとりをなくした労働によって得られた産物にすぎないのではないだろうか。また、生活機能の社会化も原因として考えられる。家族機能の縮小化、就労形態の変化などによって、生活機能が社会化され、その対価として支払われる費用も増加していると思われる。

生活は本当に豊かになったのであろうか。その実は、国民一人一人が描く生活の標準化に翻弄され、その標準化からの逸脱を恐れるあまり、膨大に膨れる消費社会に巻き込まれ、経済的、精神的にゆとりのない生活となっているのではないだろうか。

第2節 現代の貧困問題における人権の諸問題と人間観

第1項 貧困観の変遷

時代時代の貧困観を考察する方法として、貧困問題への各国の取り組みをとおしてその変遷を外観していくことにする。

ヨーロッパの中世封建社会では、労働者は農奴や手工業職人など生産性を持つ者として、一定の血縁、地縁といった共同体の相互扶助の守られ、また農奴は搾取の対象として、慈悲の保護を行わざるおえなかった。このような中で無能労働者、即ち生産手段をもたない労働者である、病人、老人、障害者、孤児などは、神や領主のもとでの「慈悲」という貧困観のもとに保護されてきた。しかし、賃金労働者の増加に伴い、中世の封建制度が解体しつつある中で、労働能力を持つ貧困者が増大し、社会不安をもたらした。このような中で、イギリスではエリザベス救貧法（1601年）が制定された。エリザベス救貧法の特徴は、貧困に対する救済施与の方法の技術の発達、貧困問題の国家責任意識の発達、単発的な救済が無益であることを認識し、組織的に対応した点である。具体的な方法としては、貧民を有能貧民と無能貧民に分け、治安的意味から貧困問題を組織的に解決しようとしたものである。救貧法は、絶対王政が崩壊し、資本主義社会が発展する過程においても、資本家の要請に答えるものとして生き続けた。貧しさ、即ち低賃金によって、労働者を労働に駆り立てようとする意図があった。さらに産業革命が資本家には富の蓄積と、労働者には過酷な労働、失業、地縁的な共同体の崩壊を生み出した。新救貧法（1834年）の制定は、エリザベス救貧法制定200年が経っているにもかかわらず、その内容は保護に値する人々と保護に値しない人々とを分け、貧困は自然の法則とし、公的な援助はこの法則に反するものとして慈善組織にゆだねる結果となった。慈善事業はその組織化を強め、後の慈善組織協会、セツルメント運動などの活動をうみだすことになった。20世紀にはいって、ブース

(Charles Booth) やラウンツリー (B.S. Rowntree) らによる社会調査が、貧困の存在と貧困が社会的に生み出されていることを訴えることになった。このような動きの中で社会事業が成立し、貧困の原因を個人から社会責任へと視点を変え、社会改良を求めるものとなっていった。社会事業の発達には、その方法と技術がアメリカにおいて専門的方法として発達し、ソーシャルケースワーク、ソーシャルグループワーク、コミュニティ・オーガニゼーションという新しい専門的方法に結実していくことになった。しかし、その方法がパーソナリティの発達と社会への適応という目的を持つため、社会改良的意識は後退していった。社会保障という言葉が初めて使われたのが、1935年のアメリカにおけるニューディール政策の一環として生まれたアメリカ社会保障法である。社会保障法の成立の背景には、多様化する生活問題の現象が、現物、金銭給付だけでは対応できないということ、労働者の生存権に対する認識と運動が拡大していったことを背景に、その対象が教育・医療・住環境・労働保障など、生存権の理念を軸に、方法と対象を拡大するに至った。

第2項 貧困が人間観にもたらすもの

前項においては、貧困観の変遷を外観していった。中世においては、貧困は神の恵み、神の摂理においてもたらされた状況であった、神のもとに保護されるものとして、慈恵的な保護が中心であった。しかし社会、生産、労働形態が変化する中で、貧困問題は治安と搾取の対象となり、貧困者への対応は懲罰的となっていった。貧困問題が社会問題として、また社会責任として認識されるようになり、社会改良運動、生存保障の運動へと変質し、生活問題としてその対象を拡大するにいたっても、現代の貧困問題は解決されているとはいえない。

貧困は人間観に何をもたらすのであろうか。貧困対策を外観する中で感じることは、貧困ヘスティグマを伴った対策の付与。有能貧民、無能貧民と区別した、選別的対応。即ち、貧困は悪であるという政策意図によって、労働者を分断し、「あの家庭より裕福である」といったような、相対的な満足感を生み出しているように思える。また、相対的な満足感は現代においても支配していると考えられる。人間の相対的な満足感は、逆に差別的な意識が基底にあり、生じているとも考えられる。即ち人間の根本的欲求の中に、階層制の中に身を置きたいということがあるのではないだろうか。この階層というのは、経済、身分、社会的名誉など様々なものが存在する。一定の階層に属することが、精神的安定を生むとすれば、貧困問題は様々な形をとって存続していくとも考える。しかし、果たして人間は、一定の階層の中で、本当の精神的安定を

得られるのであろうか。現代の社会構造の中で、一定の階層に属することが経済、精神の安定を生み出すということを、様々な社会的な価値観に影響され追及するものの、一定の階層からの転落の危機も孕んでおり、常に一定の階層にしがみつ়くことに疲れ、経済的安定は得られたとしても、精神的安定が得られないことに気付きはじめているのではないと思われる。佛教大学総合研究所で得たアンケート調査でも「豊かである」という概念が、経済的なものだけでは計れないことを示唆している。「豊かである」ということがどのような要素を必要とするのかを追及していくことが、現代の貧困問題における人間観のあり方を考える方向性につながっていくとも考える。

第2章 公的扶助行政における人間観

本章においては、前章までに展開してきた人間観についての考察を、公的扶助行政の実践において検証していく。

事例紹介

～痴呆症状を持った、壮年の患者のケースについて～

(1) 基礎情報

氏 名；H.O 氏 性別；男性

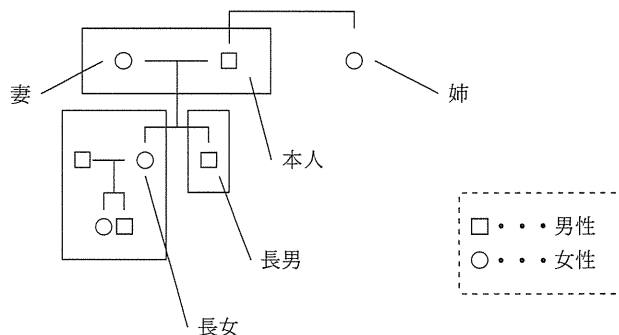
年 齢；昭和12年1月26日生まれ、56歳

住 所；京都市S区……

TEL；〇〇〇-〇〇〇〇

医療保険種別；生活保護法

家族状況；57歳の妻と2人暮らし。



妻………57歳。先天性の股関節脱臼のため下肢長差があり、歩行が不自由。夫の介護の主体。

長男………23歳。会社員。同じ敷地内の別棟に住んでいる。

長女………25歳。宅配のパート勤務。18歳で結婚し、F区に在住。

姉………近所に住んでいるが行き来はほとんどない。

病 名；① 脳内出血後遺症

② 小脳出血後遺症

既往歴；なし

現病歴；昭和56年5月、左脳内血腫にて開頭術による脳内血腫除去術を施行。（S病院）

同年6月、頭蓋骨形成術施行。（S病院）

平成2年7月、小脳動静脈奇形除去術施行。（S病院）

平成2年8月以降は、S病院へ外来通院続ける。

平成4年2月より、堀川病院外来通院。

病 態；3度の手術によって、失語症・構成失行あり。

四肢麻痺はなく、歩行、食事など自立はしているが、知能の低下がみられ、生活全般にわたって、他人の指示を必要とする。

その他の症状として、時々暴力を振るったり、暴れたりすることがある。

平成3年頃より、不穏行動（夜間の徘徊、電気をつけたり消したりを繰り返す行動が見られる）が出始め、平成4年2月、H病院受診となる。

生活歴；本人、妻共にS区I町で生まれている。本人が26歳の時に結婚。2人で街道筋で観光客相手に飲食店を経営していた。2度の流産後、2子をもうけ生活は安定していた。本人は町内で役員を努めるなど、近隣の人達の世話を積極的にし、信頼を受けていた。妻の話によると、ワンマンな夫で、子供たちに対しても、厳しく、しばしば子供に手をあげることもあった。しかし、そういったリーダーシップを持っている夫に頼り、妻自身は社会性に乏しいとも自覚している。

発病後、夫の介護のため、飲食店の経営を続けることが困難になり、閉店。

生活にいきづまり、議員を通じて、生活保護の申請をし、現在に至る。

収入の状態；生活保護と国民年金の障害年金1級

紹介経路；外来の医師

紹介理由；妻の介護疲れがひどく、ショートステイを紹介して欲しい。

紹介日；平成4年2月？日

(2) 事例概要

昭和56年5月、左の脳内出血にて、S病院へ救急搬入され、開頭術による脳内血腫除去のための手術を受けた。その後3度にわたる大手術を受け命は助かったものの、失語症、構成失行の病態のため、生活全般にわたって、妻の介助を必要とし、自営業をしていた飲食店も閉店し、生活保護を受給することになった。当時、中学生と高校生の子供を抱え、なんとか生活そのものは維持してきたが、12年間にも及ぶ介護の中で、暴力や不穏行動が出、介護者である妻が介護に疲れ、堀川病院へ受診と相談のため来院した。相談の開始後は、ショートステイの制度を利用し、妻の介護の負担を軽減するとともに、問題行動へのアプローチとして、精神科医師の協力を得て、問題行動の軽減にもつとめた。また、デイ・サービス、ホームヘルパーの導入をはかるなど、介護の社会化によって、地域でこの家族を支えるネットワークを作っていた。結果としては、不穏な行動はおさまり、妻の介護に対する焦燥感も軽減し、現在在宅で生活が続けている。

(3) 経 過

平成4年1月 T老人福祉センターへ妻が来所。介護疲れのため、ショートステイの利用を希望。

対象者であるH.O氏が老人でないため、痴呆そのものの評価が必要であるとのことで、H病院への外来受診を勧められる。

同年 2月 T老人福祉センターの紹介で、痴呆の評価のため堀川病院へ外来受診。

受診時の医師より、ショートステイの利用を相談室にて説明を受けるように指導。相談を受け付けることになる。

(医師からの情報)

脳そのものに大きなダメージを受けており、症状そのものを治療によって改善していくことは不可能と評価。夜間の徘徊や、不穏行動については安定剤や睡眠剤の投与で様子を見ていくとのこと。ただ、妻の介護疲れがひどく、緊急にショートステイを利用することが必要であるということであった。

(カルテとS病院からの紹介状からの調査)

56歳という年齢であり、老人福祉法の対象とならないということと、生活保護を受給していることが解った。また、受診前の看護婦

の情報からは、現在は夜間の徘徊が特にしんどいと妻が訴えていることも解った。

(妻との初回面談)

妻との初回面談は、落ち着きのない夫の手を引いて、同伴で相談することになった。まず、医療ソーシャルワーカーの役割説明をした後、妻との面談を開始した。

妻の訴えは大きく次の2点であった。

① 夫である H.O 氏の病態について

昼間、近所を徘徊し、近隣の人達に迷惑をかけている。具体的には近所の家の門を勝手に開け閉めしたり、入り込んだりするということと、夜間眠らず、家の中でゴソゴソしており、妻の介護疲れがひどい。痴呆への対応方法と夜の睡眠の確保、休養の方法について知りたい。

② 生活保護ケースワーカーが、妻に障害年金を申請させて保護を打ち切ろうとしている（妻は股関節脱臼があり、左股関節機能障害、左下肢短縮で身体障害者手帳、第2種4級をもっている）と訴える。また、夫の不穏行動のことを相談しても、「生活保護の不正受給をしているくせに」と言って、相談にのってくれどころか、妻にとって生活保護ケースワーカーとの対応がストレスになっている。

妻は興奮気味に、涙を流しながら、まとまりのない話を次々としていっていた。特に、12年にわたる夫の介護の苦勞と、福祉事務所に對する怒りについて話をする時は、激しく相談員に感情をぶつけてきた。ただ、制度の活用方法の説明、手続きの方法について説明していくと、戸惑いを見せ、自立した制度活用をしていくのは困難であるとも判断した。

一方、夫である、H.O 氏は、短い単語は理解できるようで、妻との対話の中で、福祉事務所の話になると、涙を流しはじめる。また、病前の飲食店経営の話や、近隣との付き合いの話になると、問い掛けに対して頷くなど、応答しようとする。

(相談員の方針)

① 初診でもあり、すぐに内科評価はできないが、内科疾患のため

に痴呆症状悪化しているのであればその治療を続ける保障をしていく。一方内科的な問題がなければ、問題行動に対する精神科のアプローチが必要。いずれも、内科的な評価が具体的に出た時点で進める。

また、介護疲れはひどいようで、緊急に対応が必要と判断。緊急で療護施設へのショートステイを申し込む。

判断の基準としては、56歳で老人でないため、療護施設を選択。この判断は、妻に夫の介護を続けていこうという意味が見られたためである。社会福祉制度の活用については経験がないということと、妻自身の社会性が低いということから、一緒に行動することで、制度活用の方法について、習得していくことを意図的に目指した。そのため、初回面談において、その場でショートステイの申込をするとともに（即応の原則）、目の前で申込を実施することで制度の活用方法について習得してってもらうこと（主体性の原則）、また、夫と妻との心理的な距離を物理的に作ることで、妻の精神的余裕を持たせ、今後の様々なプランを実行させていく余裕を持ってもらうことも目的としている。

- ②生活保護ケースワーカーとの関係が破綻しており、今後のケース展開、妻の精神的負担の軽減から考えて、関係の修復が必要であると考えた。具体的な妻の訴えは、昭和56年の生活保護申請当時は中学生であった子供達が卒業、就職、結婚と家族構成、収入状況が変わり、一方的に生活保護の廃止を生活保護ケースワーカーから言われ、当時の福祉事務所ともめ、某政党の議員に相談。結局、就労していた息子と同じ敷地内ではあるが、別棟に居住し、別世帯とすることで、生活保護の継続が続けている。当時の妻の不安は、18歳で働き始めたばかりの息子の収入をあてにできないということと、夫の病状が不安定で、福祉事務所とつながっていたいという思いがあったことも説明されていた。しばらくは、何も言われなかったのが、最近になって、妻の障害年金の申請を強く勧められ、「きっと、生活保護を打ち切ろうとしている」とも訴えていた。結局、相談を受け付けた時点では申請できておらず、執拗に責められて困っているとの

ことであった。

(相談員の方針)

12年にわたる生活保護受給生活の中で、妻が福祉事務所との関係をこじらせ、生活保護ケースワーカーの様々な指導が受入れられなくなっている。生活保護法の活用も十分されていないことから（移送費やオムツ代の申請など）、具体的な手続きを通して、生活保護ケースワーカーとの信頼関係を作っていく必要がある。

また、夫である H.O 氏の不穏行動による妻の疲労と、生活保護ケースワーカーの指導の内容が食い違っており、その点についても調整していく。

- | | | |
|----|-----|--|
| 同年 | 2 月 | R療護施設でのショートステイを利用（1 週間）利用に際して、生活保護ケースワーカーと連絡を取り、診断書の費用の請求。現在の病状の説明。指導プランの変更を促す。

利用後、妻の精神的な安定を得られ、今後もショートステイ利用をしていくことにする。 |
| 同年 | 3 月 | 生活保護法における移送費の申請手続きの説明。 |
| 同年 | 3 月 | 生活保護法における紙オムツ代の申請手続きの説明。 |
| 同年 | 4 月 | 特別障害者手当での申請生活保護費の基準が、特別障害者手当てを申請することによって、23,450円増額になる（常時の介護の必要者 12,750円、身体障害者 1,2 級等の介護の家族 10,700円）。これは、生活保護ケースワーカーとの信頼関係を回復するきっかけとしたかった点と、介護に対する、妻への評価、生活費の余裕を得ることを目的とした。 |
| 同年 | 6 月 | 不穏行動がさらにひどくなり、妻が中央老人福祉センターへ再度相談のため来所。 |
| 同年 | 6 月 | 生活保護ケースワーカーと T 老人福祉センターの保健婦、当院の医療ソーシャルワーカーとカンファレンスを実施。

H.O 氏を支えるネットワークの拡大と、精神科医師が定期的に診察を実施している、H 特別養護老人ホームのショートステイ利用のためのプランを立てていくことを目的とした。 |
| 同年 | 8 月 | H 特別養護老人ホームのショートステイを利用（1 週間の利用予定であったが、本人の不穏が強く 3 日間で帰宅）。 |

同年 9月 H特別養護老人ホームの職員、生活保護ケースワーカー、中央老人福祉センターの保健婦、当院医療ソーシャルワーカーでカンファレンスを実施。

利用中の状態の情報交換と評価、再度プランの立て直しを目的とした。

(ショートステイ利用中の状況)

特定の施設職員にしか慣れない。

1対1の対応にしか馴染まない。

「帰りたい」との訴えが多く、不穏な状態が続いた。

(カンファレンスでの方針)

妻の休息を確保していくため、2泊までのショートステイの利用を今後も続ける。またその際、1対1の対応ができるように職員確保を要請する。さらにネットワークの拡大をするために、対象者の居住するS区の在宅介護支援センター職員の関わりを促すとともに、併設施設である、デイ・サービスの利用を申請する。

同年 10月 H特別養護老人ホームでショートステイ利用。(3日間)
同時に、ホームの嘱託医である精神科医に受診。
精神薬の投薬を開始。

同年 11月 H特別養護老人ホームのスタッフと中央老人福祉センターの保健婦、生活保護ケースワーカーとカンファレンスを実施。
本人の徘徊が落ち着き、笑顔が見られる。

同年 12月 医療ソーシャルワーカーと長男との面談を実施。
(世帯更生資金貸し付け制度についての説明。家屋補修の計画を立てるとともに、長男と対象者との関係を調整。)

同年 12月 妻、足首骨折。本人緊急で、R精神病院へ入院。

平成5年2月 妻の骨折が治癒したため、R精神病院を退院。病態は安定。

(4) その後の経過

H.O氏の病態が安定するとともに、妻は花を活けたり、趣味である手芸をするなど精神的な余裕が持てるようになった。生活保護ケースワーカーが積極的に関わることによって、様々な生活の中での相談を医療ケースワーカーに相談する以前に、生活保護ケースワーカーへと相談するようになり、結果的に妻自身の障害年金の申請も済ませることができた。現在も、ショートステイの定期的な利用と、地域でのデイ・

サービスの利用を続け、在宅で安定した生活をおくっている。

(5) まとめ

H.O氏は40歳代で発病し、中途障害者となった事例であった。生活費や治療費については、発症当時に生活保護を申請していたが、障害によって生じた、生活問題については解決されないまま相談に至った事例であった。この事例の難しさは、生活保護の対象にはなっても、壮年であったため、その他の福祉制度である、老人福祉法の対象にはならず、利用できる制度が限られていたことと、身体障害者福祉法の対象とはなっても、構成失行などの精神的な部分の障害に対して、身体障害者福祉法の対象とはなっておらず、障害状況に比して、障害の等級が4級と低かった点である。結果としては、金銭給付に止まっていた生活保護ケースワーカーを、生活問題を抱える家族の支援にまで相談機能を拡大させていったことと、老人を対象としているデイ・サービスや老人ホームのショートステイの利用を可能にさせたことである。しかし課題として残ったのは、痴呆老人をはじめ、精神機能に障害を持った人達に対して、身体障害者福祉法の対象としての枠組みを拡大させていくことであった。

初回面談において、問題点としてとらえたのは、① H.O氏の病態がもたらす、生活障害と、② 妻と生活保護ケースワーカーとの関係性であった。

②の妻の生活保護ケースワーカーとの関係性については、利用者である妻と、相談員である生活保護ケースワーカーが、本来の生活保護理念が守られていない状況であると理解した。

「この法律は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする」

(生活保護法 第1章第1条)

「この法律により保障される最低限の生活は、健康で文化的な生活水準を維持することができるものでなければならない」(生活保護法 第1章第3条)

生活保護のケースワーカーが、金銭給付にのみ走り、生活問題を抱えたケースに対して何の手立ても持っていないということが解る。妻の話によると、家屋の補修の費用の相談をした時、生活保護ケースワーカーから、「そんな広い敷地に住んでいて、生活保護を受けるのはおかしい。もっと小さなアパートに引っ越すように」と言われたと涙を流して語っていた。H.O氏の夫婦は生まれた時からこのS区に在住しており、人間関係もできている場所から、何故転居指導されなければならなかったのだろうか。生活保護ケースワーカー自身が、生活保護理念から逸脱し、歪んだ状況で指導

している。こういった歪んだ状況は、生活保護ケースワーカー個人の問題としてとらえるだけでは解決しない。ちょうどこの H.O 氏が生活保護を申請した昭和56年11月17日に、厚生省社会局保護課長・監査指導課長通知 社保第123号「生活保護の適性実施の推進について」という通知が出され、「適性」の名のもとに、数多くの生活保護者の切り捨てが大がかりに実施された時期でもあった。社会保障である生活保護の理念を具現化するはずの生活保護ケースワーカーが、様々な社会状況に翻弄され、あるべき生活保護法を利用者に手渡せていない状況をこの事例では対象とした。また妻も、歪んだ形での指導がなされ続けたため、権利意識が薄れ、主体性も確立されていない状況であった。妻自身の生活保護に対する権利意識を高めることと、自らが社会保障を利用できるように自立を促していくことも目的として対象としていった。

第3章 貧困問題における人間観の探究の課題と方法

第1節 貧困問題における人間観の探究の課題

第1章においては、現代の貧困問題の現状と貧困観の変遷を外観し、第2章においては、あくまで1事例における、公的扶助行政が人間観に及ぼす問題点を中心に検討を試みてみた。これまでの検討の中で見られた課題は大きくは次の点が考えられる。

- (1) 貧困という状況が、絶対的貧困と呼ばれる状況から、相対的貧困という状況に変質し、貧困問題解決のあり方が、大きく変更を迫られているということである。この点で西尾氏が、公的扶助行政のあり方について「我が国においては、『食べられない』という意味での古典的な貧困はほぼ解消し、社会関係的(relative deprivation)に現れているような『新しい貧困』が公的扶助ワーカーの前にたちはだかるようになった。新しい貧困は、従来の貧困観では理解できないし、それでは処遇も困難になる。そこで『新しい貧困』の具体的ケースに対する理解を深めるよう努力しなければならない」¹⁰⁾と述べている。
- (2) 貧困対策の持つスティグマが今もって現存し、さらに個人、世代間に渡って継承されているということ。従来の貧困対策には、見える形でのスティグマの付与による需給抑制的な方法がとられていたが、現代の貧困問題への対応においても現存し、密やかに世代間で伝承されていると考える。この点については、前記の事例においても見られ、長女の10代での結婚、長男の自立の疎外

10) 西尾祐吾『貧困・スティグマ・公的扶助』相川書房、1994年、118頁。

（度重なる転職，失業）といった状況となっていた。公的扶助の本来の目的である自立助長が，スティグマの付与によって，次世代にも貧困状況を生み出す危険性があることを知らねばならない。

- (3) 標準的な生活を追い求めることで，消費社会に巻き込まれ，生活のゆとりをなくし，生活そのものが不安定化している。このような状況をピーター・タウンゼントらが，「ディプリベーション」という，生活の質に着目した概念で貧困問題をとらえようとしている。「ディプリベーション」とは，「生活の社会化の進展に伴い，消費生活における『社会的標準』が形成され，社会的事故に基づく『生活の不安定化』に対処する社会保障などの整備がなされてきた現代社会にあって，こうした『社会的標準』を満たし得ず，社会保障などの諸権利をも奪われた状態」¹¹⁾としている。しかしこの「社会的標準」という概念はそれぞれの国の経済性，歴史性によって異なるものである。

以上のように，貧困問題における人間観を探究しようとする時，貧困問題対策の方法論の質的転換の必要性があるということ。また貧困問題対策の1つの方法論である公的扶助ケースワークの過程において，スティグマが付与され，貧困の世代的，文化的継承が密やかになされ，人間観そのものを歪める状況を改善することが課題となってくる。

第2節 貧困問題における人間観探究の方法

貧困問題はある意味で，広く国民全体の問題となっているのではないかと考える。その理由として，経済性という指標によってのみ貧困状況を測るのではなく，常に変動する社会の中で，不安定な労働者階層の問題として取り扱う必要があるからである。また，消費社会に巻き込まれ，一定の階層を追い求めることに駆り立てられている，我々の精神的貧困な状況にも目を向ける必要があるからである。

経済的，精神的貧困な状況を克服するにはどのような方法があるのだろうか。大きくは，個の目覚めによってしか解決できないのではないだろうか。人間の我欲は，一方では文明を進展させ生活は豊かとなるための原動力となってきた。しかし，もう一方では人間の心のあり方においては，「自分さえ良ければいい」といった個人主義的な考え方を生じさせることになる。個の存在が，さまざまな命の連鎖の中で存在して

11) 杉村 宏「貧困問題と地域福祉」地域福祉学会編集『地域福祉辞典』中央法規，1997年，62頁。

いるという気付き、個の行動一つ一つが、未来への命の連鎖に繋がっているという、地球的規模での目覚め、即ち個の目覚めに気付いていく必要があると考える。一人の個の目覚めが、家庭を変え、社会を変えていくことができるということ、そしてこのような考え、哲学を持った宗教、教育、福祉、政治などが展開されることでしか、根本的な貧困問題は解決されないと考える。

おわりに

貧困問題における人間観の探究という、壮大でしかも困難なテーマでその方法を考察してきた。十分に論議されたとは言えないが、貧困問題は今や広い意味での人間存在するための永遠の課題であるとも感じる。もはや闘争といった方法だけでは、貧困問題を解決することはできない。闘争はさらに闘争を生み、心の平安、精神的安定をもたらすことはない。貧困問題が我々地球に生きるすべての人間の問題であるという理解が必要であるということと、貧困問題を真に解決していくためには、我々個人の目覚めが必要である。